

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	13,423,645	23,765,460	6,906,917	13,066,527	31,541,267
経常利益又は経常損失() (千円)	504,955	1,893,164	398,183	978,652	524,211
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(千円)	437,873	1,344,914	238,922	687,093	156,301
純資産額(千円)	-	-	22,428,106	22,695,693	22,581,544
総資産額(千円)	-	-	49,318,616	53,286,213	47,963,691
1株当たり純資産額(円)	-	-	887.15	896.93	892.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	19.28	54.22	10.08	27.7	6.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.6	41.8	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,720,890	527,123	-	-	2,374,178
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	445,787	1,124,893	-	-	1,521,114
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,165,817	1,457,250	-	-	459,031
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	9,003,745	6,440,759	5,867,737
従業員数(人)	-	-	3,602	5,900	4,373

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期第2四半期連結累計期間および第30期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第30期および第31期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千米\$)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
連結子会社 Integrated Materials Inc.	米国カリフォル ニア州	6,000	装置関連事業	100.0 (100.0)	
連結子会社 杭州晶?科技有限公 司	中国杭州市	20,000	太陽電池関連事業	66.6 (10.0)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 子会社議決権に対する所有割合の()は間接所有の内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	5,900
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において738名増加したのは、主に電子デバイス事業においてサーモモジュール製品の受注増加に伴い、中国子会社において生産量を確保するため増員したものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	203
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
装置関連事業	6,927,953	-
太陽電池関連事業	4,255,055	-
電子デバイス事業	1,756,684	-
報告セグメント計	12,939,691	-
その他	499,847	-
合計(千円)	13,439,538	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
装置関連事業	7,190,136	-	2,864,649	-
太陽電池関連事業	6,078,408	-	5,884,791	-
電子デバイス事業のうち受注生産 品目	126,518	-	13,200	-
その他	621,969	-	370,578	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
装置関連事業	7,057,575	-
太陽電池関連事業	3,868,762	-
電子デバイス事業	1,613,540	-
報告セグメント計	12,539,877	-
その他	526,650	-
合計(千円)	13,066,527	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当事業年度の第2四半期における経済環境は、新興国の経済成長により実体経済は緩やかな回復基調となっておりますが、先進国での財政状況悪化の懸念から各国の通貨安の状況が続いており、一方的な円高の要因となっております。特に米国経済は景気刺激策の終了とともに鈍化が見られ、失業率の高止まりや住宅の過剰在庫などが続いており、世界経済の先行きを不透明にしております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、半導体・LED業界において回復局面から上昇局面に入り、製造設備のフル稼働に伴う設備投資の発表が相次いでおります。FPD業界も台湾・韓国企業を中心に新工場計画が発表されております。一方、太陽電池業界では、全世界でメガソーラー発電所の建設が開始され、中国においては、太陽電池パネルや太陽電池セルの生産が世界シェア60%に達しており、欧州市場やアジア市場向けに急速に拡大しております。

このような事業環境のなか、当社の装置関連事業におきましては、各製品の受注が好調に推移したため生産設備の稼働率が上昇し、一部の製品では製造キャパシティを超える状況となりました。一方、太陽電池関連事業におきましては、新型シリコン結晶製造装置と角切ソー装置を発表したのち、順調に受注を得ており、出荷の状況につきましても、ほぼ計画の通りに推移しております。電子デバイス事業のサーモモジュールにつきましては、自動車産業の米国市場の回復に加え、中国市場では自動車販売台数が世界一位となるなど、自動車販売が好調なことから自動車温調シート向けが続伸し、さらに民生製品向けや医療機器向けなど他の業界向けの販売も堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は13,066百万円（前年同期比89.2%増）となり、営業利益は1,257百万円（前年同四半期は営業損失305百万円）、経常利益は978百万円（前年同四半期は経常損失398百万円）となりました。四半期純利益につきましては、687百万円（前年同四半期は四半期純損失238百万円）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとしております。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

当事業の売上高は、前年実績を大幅に更新し倍増となりました。真空シールは、台湾、韓国での半導体市場の急回復を背景に半導体・液晶などの設備投資が伸張し、欧米メーカーからLED製造装置用の需要も根強くあり、同製品の売上が堅調に推移いたしました。また、デバイスメーカーの製造装置稼働率が高止まりしているため、石英製品、セラミックスなど製造プロセスに使用する消耗品の需要も好調に推移いたしました。特に石英製品は、半導体のほか、LEDの製造プロセスや太陽電池の製造プロセスにも使用されるため売上を伸張いたしました。さらに米国子会社が事業譲渡で取得したLED製造用蒸着装置も堅調に推移いたしました。

この結果、当該事業の売上高は、7,593百万円となり、営業利益は811百万円となりました。

（太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、太陽電池向けシリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。

当事業の売上高は、市場の回復に伴い、前年実績を上回りました。シリコン結晶製造装置の売上は、順調に出荷が進んだことにより、計画のとおりとなりました。また、受注に関しても堅調に推移しており、年度末までフル生産の状況です。太陽電池用シリコン製品（インゴット・ウエーハ）は市場の需要が回復したことに加え、太陽電池用ウエーハの販売を開始したため、売上は大幅に伸張しました。石英坩堝につきましては、これまで受注数量に見合う設備投資を段階的に行い、増産体制を進めてまいりました結果、売上は前年対比で倍増となり成長製品となっております。

なお、当該事業の一部顧客に対する売上債権について回収可能性を検討し、当第2四半期に貸倒引当金を計上しました。

この結果、当該事業の売上高は、3,871百万円となり、営業利益は114百万円となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

当事業の売上高は、主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、中国市場での自動車販売台数増により伸張し、また、空気清浄機やエアコン用途など季節性が高い民生製品向けが好調であり、医療用検査装置、バイオ、光通信向けなどの高機能製品も堅調に推移いたしました。同製品は、主に中国子会社で生産されているため、人件費抑制の目的で自動化ラインを設置いたしました。

なお、高機能製品の一部や発電用製品は、ロシアの子会社SCTB NORD社が生産しています。
この結果、当該事業の売上高は1,613百万円となり、営業利益は258百万円となりました。

その他には、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、報告セグメントに集約のできないソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理などです。

(2) 財政状態の分析

< 資産 >

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ5,323百万円増加し53,286百万円となりました。これは主に流動資産（主に受取手形及び売掛金）の増加によるものです。

< 負債 >

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ5,208百万円増加し30,590百万円となりました。これは主に流動負債（主に支払手形及び買掛金）の増加によるものです。

< 純資産 >

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ114百万円増加と大きな変動はなく22,695百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ2,562百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には6,440百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前四半期純利益が962百万円に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用、売上債権の増加等により、営業活動の結果使用した資金は389百万円（前年同四半期比832百万円減）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は105百万円（前年同四半期比716百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果得られた資金は1,563百万円（前年同四半期比611百万円増）となりました。これは主に短期・長期借入金の実行によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,897,022	24,897,022	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,897,022	24,897,022	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	24,897,022	-	9,134,329	-	7,839,256

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,227	12.96
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	1,820	7.31
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,036	4.16
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4 丁目16番13号)	1,024	4.11
(株)クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	948	3.81
山村 章	東京都港区	806	3.23
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	785	3.15
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	1.68
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	1.60
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT UK.(東京都中央区日本橋3丁目11番 1号)	266	1.07
計	-	10,732	43.08

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,227千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,036千株
野村信託銀行(株)	785千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,798,600	247,986	-
単元未満株式	普通株式 5,122	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,897,022	-	-
総株主の議決権	-	247,986	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	93,300	-	93,300	0.4
計	-	93,300	-	93,300	0.4

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,124	1,078	955	916	909	956
最低(円)	1,023	838	815	811	784	861

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,688,561	2 7,345,791
受取手形及び売掛金	12,535,442	10,129,541
商品及び製品	2,797,561	2,211,320
仕掛品	2,063,708	1,562,755
原材料及び貯蔵品	2,940,767	2,024,578
その他	2,739,289	2,501,778
貸倒引当金	111,087	153,467
流動資産合計	29,654,243	25,622,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,989,180	5,076,783
機械装置及び運搬具(純額)	6,216,440	5,348,796
工具、器具及び備品(純額)	2,504,867	2,570,364
土地	2,792,578	2,803,452
リース資産(純額)	19,587	13,856
建設仮勘定	1,262,208	1,130,246
有形固定資産合計	1 17,784,863	1 16,943,500
無形固定資産		
のれん	1,836,655	1,942,657
その他	929,462	986,040
無形固定資産合計	2,766,118	2,928,698
投資その他の資産		
その他	3,514,660	2,516,385
貸倒引当金	433,673	47,192
投資その他の資産合計	3,080,987	2,469,193
固定資産合計	23,631,969	22,341,391
資産合計	53,286,213	47,963,691

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,665,304	4,988,240
短期借入金	8,489,092	6,904,993
1年内返済予定の長期借入金	3,110,631	3,199,223
未払法人税等	334,835	114,398
賞与引当金	509,469	191,882
その他	4,161,043	3,840,697
流動負債合計	24,270,376	19,239,436
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	5,167,840	5,000,578
退職給付引当金	85,322	65,493
役員退職慰労引当金	78,620	67,248
資産除去債務	97,466	-
その他	740,894	859,390
固定負債合計	6,320,144	6,142,710
負債合計	30,590,520	25,382,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,134,329	9,134,329
資本剰余金	9,736,241	9,736,241
利益剰余金	5,239,352	4,192,082
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	24,023,626	22,976,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,314	215,248
為替換算調整勘定	1,862,721	1,061,951
評価・換算差額等合計	1,776,407	846,703
少数株主持分	448,474	451,892
純資産合計	22,695,693	22,581,544
負債純資産合計	53,286,213	47,963,691

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,423,645	23,765,460
売上原価	10,100,354	16,254,106
売上総利益	3,323,290	7,511,354
販売費及び一般管理費	3,866,530	5,267,795
営業利益又は営業損失()	543,239	2,243,558
営業外収益		
受取利息	78,337	40,812
為替差益	150,338	-
その他	146,791	133,025
営業外収益合計	375,467	173,837
営業外費用		
支払利息	235,193	192,344
為替差損	-	265,120
その他	101,989	66,766
営業外費用合計	337,182	524,231
経常利益又は経常損失()	504,955	1,893,164
特別利益		
投資有価証券売却益	9,149	43,011
前期損益修正益	46,436	52,969
固定資産売却益	13,812	5,963
その他	-	2,602
特別利益合計	69,398	104,547
特別損失		
前期損益修正損	-	9,372
固定資産処分損	20,119	10,789
投資有価証券売却損	10,971	-
特別退職金	25,617	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,646
その他	682	844
特別損失合計	57,389	81,651
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	492,946	1,916,060
法人税等	34,815	568,794
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	458,130	1,347,265
少数株主利益又は少数株主損失()	20,256	2,350
四半期純利益又は四半期純損失()	437,873	1,344,914

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,906,917	13,066,527
売上原価	5,216,219	8,862,999
売上総利益	1,690,698	4,203,527
販売費及び一般管理費	1,996,426	2,946,266
営業利益又は営業損失()	305,727	1,257,261
営業外収益		
受取利息	35,252	30,601
その他	86,612	67,461
営業外収益合計	121,864	98,063
営業外費用		
支払利息	110,063	96,938
為替差損	50,306	241,857
その他	53,949	37,876
営業外費用合計	214,320	376,671
経常利益又は経常損失()	398,183	978,652
特別利益		
投資有価証券売却益	9,149	161
投資有価証券評価損戻入益	44,104	-
前期損益修正益	46,436	194
固定資産売却益	10,457	3,279
その他	5,595	1,942
特別利益合計	115,744	1,693
特別損失		
前期損益修正損	-	9,372
固定資産処分損	3,861	8,947
投資有価証券売却損	10,971	-
特別退職金	25,617	-
その他	-	605
特別損失合計	40,449	17,714
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	322,888	962,631
法人税等	70,970	281,077
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	251,918	681,553
少数株主利益又は少数株主損失()	12,995	5,539
四半期純利益又は四半期純損失()	238,922	687,093

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	492,946	1,916,060
減価償却費	1,295,882	1,308,578
のれん償却額	158,484	212,859
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,253	19,828
賞与引当金の増減額(は減少)	62,544	324,535
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,000	11,372
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,555	349,638
製品補償引当金の増減額(は減少)	4,280	-
受取利息及び受取配当金	80,105	47,519
支払利息	235,193	192,344
株式交付費	18,985	-
為替差損益(は益)	166,259	120,590
持分法による投資損益(は益)	1,342	14,234
固定資産売却損益(は益)	13,812	5,963
固定資産処分損益(は益)	20,119	10,789
投資有価証券売却損益(は益)	1,821	43,011
売上債権の増減額(は増加)	949,704	3,909,553
たな卸資産の増減額(は増加)	422,550	2,052,979
仕入債務の増減額(は減少)	1,816,361	2,955,464
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,646
その他	2,262,680	404,804
小計	2,090,567	1,004,641
利息及び配当金の受取額	81,879	46,070
利息の支払額	235,923	191,107
法人税等の支払額	215,634	332,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720,890	527,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	268,490	-
定期預金の払戻による収入	1,007,211	1,207,921
有形固定資産の取得による支出	1,151,775	2,094,677
有形固定資産の売却による収入	92,339	21,608
投資有価証券の取得による支出	25,572	8,755
投資有価証券の売却による収入	52,466	-
子会社株式の取得による支出	4,937	-
子会社株式の売却による収入	-	13,340
短期貸付金の純増減額(は増加)	27,822	-
長期貸付けによる支出	30,100	-
貸付けによる支出	-	1,700
貸付金の回収による収入	-	16,581
その他	89,107	279,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,787	1,124,893

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	808,214	1,702,949
長期借入れによる収入	2,365,562	1,838,944
長期借入金の返済による支出	2,249,009	1,725,277
リース債務の返済による支出	26,501	30,631
社債の発行による収入	50,000	-
新株予約権の発行による収入	28,071	-
株式の発行による収入	3,095,925	-
少数株主からの払込みによる収入	4,000	4,000
配当金の支払額	258,016	296,733
少数株主への配当金の支払額	36,000	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,165,817	1,457,250
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	152,248	286,458
現金及び現金同等物の期首残高	3,593,168	573,021
現金及び現金同等物の期首残高	5,410,576	5,867,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,003,745	6,440,759

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった(株)フェローテッククオーツは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結対象から除外しております。 当第2四半期連結会計期間に、杭州晶?科技有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であるFerrotec (USA) Corporationが米国Integrated Materials Inc.の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 20社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、63,156千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は96,640千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の20以下であるため、当第2四半期連結累計期間では、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「特別退職金」は844千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期貸付金の純増減額(は増加)」および「長期貸付けによる支出」は、金額の重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」および「貸付金の回収による収入」として一括して総額表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」に含まれている「短期貸付金の純増減額(は増加)」は0千円、「長期貸付けによる支出」は1,700千円、「貸付金回収による収入」に含まれている「短期貸付金の純増減額(は増加)」は8,176千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	当社において、連結子会社の資材調達取引を代行して行う場合、本取引を従来営業外取引として処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、第1四半期連結会計期間より営業取引に変更しております。当該取引に関する債権及び債務の勘定科目は従来の未収入金及び未払金から、それぞれ売掛金及び買掛金に変更となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間の変更に伴う損益に与える影響はありません。また、貸借対照表に与える影響は、流動負債のその他が115,780千円減少し、支払手形及び買掛金が115,780千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、15,005,568千円 であります。 2.担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営に おいて重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日 に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおり であります。 預金 247,802千円	1.有形固定資産の減価償却累計額は、14,353,059千円 であります。 2.担保資産 預金 1,478,053千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料及び手当 1,114,150千円 賞与引当金繰入額 44,567千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料及び手当 1,401,369千円 賞与引当金繰入額 132,982千円 貸倒引当金繰入額 364,780千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料及び手当 558,200千円 賞与引当金繰入額 13,766千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料及び手当 730,970千円 賞与引当金繰入額 71,956千円 貸倒引当金繰入額 355,644千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 10,653,676	現金及び預金勘定 6,688,561
預入期間が3か月を超える定期預金 1,649,931	預入期間が3か月を超える定期預金 247,802
現金及び現金同等物 9,003,745	現金及び現金同等物 6,440,759

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,897,022株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 93,344株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	297,644	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,373,618	2,498,577	821,304	1,213,417	6,906,917	-	6,906,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	352,547	21,596	-	-	374,143	(374,143)	-
計	2,726,166	2,520,173	821,304	1,213,417	7,281,061	(374,143)	6,906,917
営業利益又は営業損失()	448,726	172,920	20,253	11,779	284,280	(21,447)	305,727

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,801,751	5,038,052	1,511,392	2,072,448	13,423,645	-	13,423,645
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	678,077	45,226	-	-	723,303	(723,303)	-
計	5,479,829	5,083,279	1,511,392	2,072,448	14,146,949	(723,303)	13,423,645
営業利益又は営業損失()	831,516	435,292	71,669	38,484	506,377	(36,862)	543,239

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品など
- (2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコンインゴット製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝など
- (3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (4)CMS事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、太陽電池関連事業で21,506千円減少しております。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、装置関連事業で1,976千円、電子デバイス事業で9,574千円、CMS事業で15千円それぞれ減少、営業利益は、装置関連事業で355千円増加、電子デバイス事業で1,492千円、CMS事業で1千円それぞれ減少、消去又は全社で13千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,534,353	2,017,970	1,354,594	6,906,917	-	6,906,917
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,045,757	3,137,668	14,876	4,198,301	(4,198,301)	-
計	4,580,110	5,155,638	1,369,470	11,105,219	(4,198,301)	6,906,917
営業利益又は営業損失（ ）	179,441	57,424	101,171	223,188	(82,539)	305,727

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,229,593	4,369,038	2,825,012	13,423,645	-	13,423,645
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,720,832	4,998,749	36,134	6,755,715	(6,755,715)	-
計	7,950,425	9,367,788	2,861,147	20,179,360	(6,755,715)	13,423,645
営業利益又は営業損失（ ）	626,999	202,436	109,917	534,481	(8,758)	543,239

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....中国、シンガポール、台湾
欧米.....米国、ドイツ、ロシア

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、アジアで21,506千円減少しております。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、アジアで2,641千円、欧米で10,843千円減少、消去又は全社で1,919千円増加し、営業利益は、アジアで168千円増加、欧米で1,276千円減少、消去又は全社で16千円減少しております。

【海外売上高】

区分		アジア	欧米	計
前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	・海外売上高(千円)	2,069,947	2,007,236	4,077,184
	・連結売上高(千円)	-	-	6,906,917
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	30.0	29.1	59.0

区分		アジア	欧米	計
前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	・海外売上高(千円)	4,448,957	3,478,514	7,927,472
	・連結売上高(千円)	-	-	13,423,645
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	33.1	25.9	59.1

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス
 アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度まで「CMS事業」として区分していたシリコンウエーハ加工は当連結会計年度より「装置関連事業」に分類しております。

「装置関連事業」は、真空シール、石英製品、セラミックス製品等の生産、並びにシリコンウエーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、磁性流体等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位千円）

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関連事業	太陽電池関連事業	電子デバイス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	13,006,818	6,788,922	3,050,541	22,846,282	919,177	23,765,460	-	23,765,460
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	799,992	2,940	-	802,932	26,680	829,612	(829,612)	-
計	13,806,810	6,791,863	3,050,541	23,649,215	945,857	24,595,073	(829,612)	23,765,460
セグメント利益	1,370,311	357,491	411,390	2,139,193	126,582	2,265,775	(22,217)	2,243,558

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 22,217千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位千円）

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関連事業	太陽電池関連事業	電子デバイス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,057,574	3,868,762	1,613,540	12,539,877	526,650	13,066,527	-	13,066,527
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	535,542	2,940	-	538,482	26,680	565,162	(565,162)	-
計	7,593,116	3,871,702	1,613,540	13,078,359	553,330	13,631,689	(565,162)	13,066,527
セグメント利益	811,361	114,404	258,431	1,184,196	85,588	1,269,784	(12,523)	1,257,261

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 12,523千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3

月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形及び買掛金	7,665,304	7,665,304	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 896円93銭	1株当たり純資産額 892円19銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 19.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 54.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	437,873	1,344,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	437,873	1,344,914
期中平均株式数(千株)	22,715	24,803
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づく新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 10.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 27.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	238,922	687,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	238,922	687,093
期中平均株式数(千株)	23,694	24,803
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づく新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

1. Ferrotec (USA) Corporationの出資子会社Integrated Materials Inc.株式取得

平成22年6月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の連結子会社であるFerrotec (USA) Corporationは、7月2日に、米国Integrated Materials Inc. (以下IMI社)の株式を取得し、100%子会社と致しました。

(1) 目的

IMI社は、高純度ポリシリコン製熱処理炉治具の製造専門メーカーであり、同社の買収により、当社グループでは、高い技術と製造特許を取得する事となります。これにより、半導体製造装置用ファーンレス治具に関し、従来の石英製品、セラミックス製品に加え、高純度ポリシリコン製品の供給が可能となります。

(2) 株式取得の対象会社

名称：Integrated Materials Inc.

住所：米国カリフォルニア州サニーベール

総資産：US\$4,391千、純資産：US\$4,169千、従業員数：22名(平成21年12月31日現在)

(3) 買収する会社

名称：Ferrotec (USA) Corporation (当社100%出資子会社)

事業内容：装置関連、電子デバイス関連製品の製造、販売

総資産：US\$56,563千、純資産：US\$38,039千、従業員数：175名(平成21年12月31日現在)

(4) 株式取得の時期

平成22年7月2日

(5) 取得する株式数、取得価額、取得後の持分比率

取得株式数：10,000株、取得価額：US\$5,000千、取得後の持分比率：100%

(6) その他

株式取得に際し、IMI社の保有する特許権を評価し、無形資産US\$4,920千として計上しております。これら資産については、今後、その有効期限に応じて償却を行う予定であります。

なお、Ferrotec (USA) Corporationは第2四半期末が6月30日であるため、重要な後発事象として記載してあります。

2. 新株予約権付社債の発行

平成22年10月18日開催の当社取締役会において、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（当該新株予約権付社債を以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」、新株予約権部分を「本新株予約権」という。）を決議し、平成22年11月5日に発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

発行価額の総額（円）	金2,000,000,000円
発行価格（円）	各社債の金額100円につき金100円 ただし、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。
払込期日	平成22年11月5日
償還期限	平成29年11月5日
利率（％）	年2.0%
本新株予約権付社債の目的となる株式の種類及び数	1. 種類 当社普通株式 2. 数（注1）
本新株予約権の総数	20個（社債額面金額100百万円につき1個）
本新株予約権に関する事項	1. 転換価額 1,044円とする。なお、転換価額の修正は行われぬ。 2. 転換価額の調整（注2）
本新株予約権の行使可能期間	平成22年11月6日～平成29年11月4日
資金の用途	中国上海においてウェーハ製造設備の増強(1,100百万円)及び中国杭州において多結晶太陽電池用の石英各槽事業の工場及び設備投資(888百万円)
担保	本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

（注1）新株予約権の目的である株式の数は、本社債の払込金額を、新株予約権行使時の転換価額で除して得られる数とし、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規程に基づいて現金により精算する。なお、かかる現金精算において生じた1円未満の端数はこれを切り捨てる。

（注2）転換価額の調整

（1）当社は、本新株予約権付社債の発行後、下記（2）号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

（2）転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及び調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

時価（（4）に定義する。以下同じ）を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び当社が存続会社となる合併若しくは当社が完全親会社となる株式交換により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後の転換価額は払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）の翌日以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の転換価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他時価を下回る対価で当社普通株式の交付を受けうる証券（時価を下回る条件の取得条項又は取得請求権が付された証券又は権利を含む。以下同じ。）を発行又は付与する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他当社普通株式の交付を請求できる権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全部が当初の条件で行使又は適用されたものとみなして転換価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）の翌日以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

本号 乃至 の場合において、基準日が設定され、且つ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。なお、株式の交付については、下記（注3）の規程を適用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる場合は、転換価額の調整は行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を調整する場合には、転換価額調整式中の調整前の転換価額に代えて調整前の転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(4) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社大阪証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

転換価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、(2) の場合には、転換価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

(5) (2) による転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行う。

株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

本号 のほか、当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(注3) 転換価額の調整を行うときは、当社は、調整後の転換価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、(注2)(2) に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社フェローテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

株式会社フェローテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。